

会 議 記 録

会議名称	令和元年度 豊橋市健幸なまちづくり協議会母子保健推進部会議事録	
開催日時	令和元年 10 月 10 日（木）午後 1 時 30 分～午後 3 時	
出席 委員数	豊橋市健幸なまちづくり協議会母子保健推進部会 21 人/23 人（委員定数）	
欠席委員	2 人	
事務局 職員 職氏名	健康部長兼保健所長：犬塚 君雄 こども保健課 課長：今泉 英子 こども保健課 課長補佐：白井 道尚 こども保健課 課長補佐：山本 良江 こども保健課 専門員：元吉 レイ子 こども保健課 主査：伊藤 僚子 こども保健課 主査：高柳 美代子 こども保健課：永井 みなみ 健康政策課 専任主査：平野 雅穂	
その他出 席者名	なし	
会議の 議題	報告（１）豊橋市母子保健推進計画（第２次）改訂版の進捗状況について 報告（２）平成 30 年度新規事業実績報告及び令和元年度新規事業について 議題（１）思春期からの妊孕性等に関する知識普及について 議題（２）不妊・不育専門相談センターの運営について	
議事の 概要	以下に記載	
事務局	報告（１）豊橋市母子保健推進計画（第２次）改訂版の進捗状況について 報告（２）平成 30 年度新規事業実績報告及び令和元年度新規事業について （１）、（２）まとめて事務局説明	
議長	妊産婦歯科健康診査の受診率が改善している。取組まれている中でのご意見などいただきたい。	
委員 A	受診率は上がってきているが、50%であり高くはない。またその中で歯周病有病率が 50%は高い値と考える。啓発の継続の中で受診率を上げ、治療につなげることが大切である。	
議長	喫煙する妊婦や、4 か月児の父親の喫煙率の増加がみられた。今年度から学校薬剤師が小学校のたばこに関する出前講座を担当されているが、実施する中での課題やご意見などいただきたい。また若い世代の喫煙を減らす方法はどのようにお考えか。	
委員 B	薬剤師会での小学校の出前講座の反応は良いと聞いている。父親の喫煙率の上昇に関しては、禁煙する人はすでに禁煙していて、今の喫煙者は禁煙への意思がない人との印象を受ける。禁煙指導は人気がなく、勤務先の薬局で禁煙指導を受ける人はピーク時に比べ大幅に減少して、現在は月 1 ～ 2 人。父親の禁煙を勧めるためには、家族へのリスクを強くアピールする必要がある。リーフレット類の活用を提案したい。	
議長	禁煙への意識づけは難しさを感じる。若い世代から喫煙しない環境づくりが必要。	

事務局	こども保健課では妊娠届出の際に喫煙の有無を確認している。喫煙者や家族に喫煙者がいる場合はリーフレット用いてリスクを伝えている。また、小学 6 年生、中学 2 年生を対象にリーフレット配布している。喫煙の危険性については引き続き伝えていきたい。
事務局	議題（１）思春期からの妊孕性に関する知識普及について事務局から説明。
議長	赤ちゃんふれあい体験は、今年度から民生委員・主任児童委員の方々にご協力いただいている。地域の子育てをつなぐ活動をされる中で、ご意見をいただきたい。
委員 C	赤ちゃんふれあい体験では、各民生委員・主任児童委員が母の手伝いや事故防止の見守り等している。参加した民生委員・主任児童委員はとても有意義な時間と感じているようだった。赤ちゃん子どもが触れ合う機会となり、とても良い取り組みと感じている
議長	こどもセンター来所者で、赤ちゃんふれあい体験への参加者もいたようであるが、参加者の感想や効果などを教えていただきたい。
委員 D	参加者はとても楽しかったと高評価である。ふれあい体験で父親の参加を促すことで、学童期の男児へ父親の子育てイメージも持てるのではと思う。
事務局	父親の参加もある。男児が「将来、子育てを手伝えるような父になりたい」との感想もあった。父母だけでなく、児童にも効果の高い事業と感じている。
議長	赤ちゃんふれあい体験は、自己肯定感を育むうえでも効果が大きいと考える。性教育の必要性はどのように考えるか、また、小・中学校での拡大に向けて校長会への働きかけ等連携できる部分についてご意見をいただきたい。
委員 E	学校現場では、同様の取り組みを試みると、研究授業としての特別なケースしかなく、通常授業での準備はできない。授業の場で取り組めるのはよい。校長会での呼びかけも大事であると思う。 学校現場はやることが多く、その中で様々な出前講座メニューから選択する。具体的な数字で事業の効果を示しながら、性や命の授業の必要性や活用の有効性を伝えることが必要である。 また、事業拡大には学校授業だけではなく校区市民館での講座等も一案と思う。 性教育は資料にある「現実に応じた性や避妊の必要性を伝える」という面で、学校の授業では積極的な展開ができない現状がある。有効な授業展開の方法、照れくさい、恥ずかしい等のことではなく、きちんと伝える内容とできるかが今後の課題と思う。必要性は感じている。
議長	赤ちゃんふれあい体験では L G B T 等の性の多様性についても伝えており、市民協働推進課の取り組みで、連携していける部分はあるか。
委員 F	中学 2 年生を対象に配布するパンフレットで L G B T の紹介している。自己肯定感や自殺につながる可能性のある事項であり、若い世代への啓発・親世代への理解の促進に取り組みたい。 今年度、市職員向けの L G B T をテーマにした研修を行った。当事者の話から適切な対応について考える内容。今年度から 3 年間かけて職員全員に受講してもらう予定。
議長	女性の健康支援事業では、産婦人科医として委員から高校生への講演をお願いしている。市民意識調査の結果も踏まえ、講演の効果や課題などご意見をいただきたい。

委員 F	性教育、性感染症、妊孕性についての講演は、講演後アンケートは概ね良好。教員ではなく、医療関係者が生徒に教えることで効果があると考え。これからも継続の必要がある。 また不妊症の原因をどう思うか問う市民意識調査の設問に関して、回答の選択肢に「どちらともいえない」があり半数以上が回答している。意見が反映されにくいと考える。今後は「どちらともいえない」を選択肢に入れずにアンケート実施を提案する。
議長	日頃学校で感じる子どもの健康課題と、学校保健委員会での取組を教えてください。
委員 G	学校教育の中では様々な課題があり、性教育のみに特化して取り組めない。性教育は子どもの心身を育てる、命の大切さを学ぶ内容と絡めて取り上げることが増えている。赤ちゃんふれあい体験を学校保健委員会に取り入れた実施校の報告もあった。良い取り組みと感じている。 学校保健委員会の活動は日々の子どもたちの基礎的な生活習慣を整える目的。喫煙等の含めて多くの課題がある。講師を申し込む際に期限や制限があると講師探しに苦慮する。講師バンク等あるとよい。 LGBT への対応に課題を感じていると現場から聞いている。ニーズのある課題と思う。
事務局	議題（２）不妊・不育専門相談センターの運営について事務局から説明。
議長	本日は不妊治療の専門医であるお二人の委員にご出席いただいている。豊橋市の不妊治療の状況や医療機関での不妊・不育相談の現状などについて、ご意見をいただきたい。
委員 F	10 年前は患者自身が治療にあまり積極的でなく、高度な特定不妊治療を提案すると尻込みする印象を受けた。最近は知識や不妊治療後の出産経験も増え、精神的なハードルが低くなり治療受けてくれることが増えた。 2 人目の不妊治療の進め方が難しいと感じている。高度な特定不妊治療に進まないケースが多い。 不育症の原因は 9 割位わからない。妊娠回数を累積すれば妊娠が継続できる可能性が高まるというデータはあるが、流産の可能性への心配が強く、妊娠自体が怖くなる例がある。不育症については検査治療にはエビデンスが少ない中で、どれだけ助成金が適応できるかが課題と考える。
委員 H	体外受精によって誕生した児は年々増加しており、直近では 16 人に一人である。しかし、体外受精に保険適応はなく、患者さんの負担は非常に大きい。 以前は、すべての年齢に助成が行われていたが、費用対効果の面から、平成 28 年度より年齢制限、年齢による回数制限が導入された。これは、仕方のないことと思うが、一方、体外受精によって児を出産し、次子を望む場合、補助が 6 回では足りないことが多い。経済的に補助回数以上の治療をできる人は少ない。次子の治療を行う場合には、回数制限をリセットして補助を行ってほしい。少子化対策としては、費用対効果も高いと思う。 不育症の原因、治療に関して確立したものは少ない。流産の原因としては、児の染色体異常がほとんどであり、流産時に児の染色体検査を行うことは非常に有用であるが、保険適応外で費用がかかる。流産組織の染色体検査を不育症の助成として欲しい。
議長	不妊・不育専門相談センター事業の充実や方向性についてご意見をお願いしたい。

委員 F	今後も事業継続してもらいたい。産婦人科医も協力していきたいと思う。
委員 H	患者の知識は向上している印象を受ける。世間一般での知識啓発の現状もあると思うが、不妊・不育専門相談センターでの啓発の力が大きいと思われる。
議長	その他質問やご意見等があればいただきたい。
委員 H	妊婦家族の喫煙率が約 1/3 であるとの報告には驚いた。医療機関でも健康増進課作成の一般向けの禁煙のためのリーフレットを患者さんに配布している。こども保健課でも作成しているのであれば、医療機関に提供してほしい。
事務局	妊娠届出時と出産後の家庭訪問にてリーフレットを配布している。県内も家族の喫煙率は同様の傾向。今後禁煙への関心が低い方々への取組みが課題と考える。
委員 B	ふるさと納税返礼品（産後ケア）について、市民は受けられないことと、金額設定が高いのが気になる。
事務局	ふるさと納税体験型については、豊橋市外に祖父母がいて豊橋市で出産する場合と里帰り出産の方を対象にしている。金額については返礼品の割合で規定があり。市内住民は産後ケア事業として利用可である。
議長	女性の健康講座では、高校生・大学生に望んだ時期に妊娠・出産できるよう妊孕性の教育を実施している。大学生のライフプランを指導する中で、不妊・不育について必要な取り組みへのご意見をいただきたい。
委員 I	大学 1 年生を対象に 5 月に講座を実施した。多数の学生は避妊・妊孕力に対して漠然としたイメージしか持っていない。「初めて知った、知ってよかった」という意見が多い。学生には親にも先生にも聞きにくい話題で、専門家の意見が入りやすいよう。専門家から話すことで真剣な問題として印象付けられる。保健所が将来の身近な相談機関として知れる機会。大学生の時点で曖昧な知識しかないのは疑問である。できれば早い段階で知る機会があると良い。
議長	出生数を増やすためには妊孕性の教育、不妊・不育への取り組みも必要だが、こども未来政策課の婚活支援に合わせ、検討されていることはあるか。
委員 J	大学生を対象に、ライフキャリアプラン事業で妊孕性の周知も含めた取り組みを実施。正しい知識を持ったうえでライフプランを立てることが重要である。晩婚化・晩産化が進む中で、身体の健康のためにも正しい知識を持つことが必要と考える。
委員 C	以前聞いた話として、市民病院の不妊外来受診中に、隣あわせの産科診察室から胎児の話題が聞こえてきた。患者への配慮をお願いしたい。
委員 H	現在は産科と不妊外来は別のフロアとなり改善されている。
議長 事務局	本日の議題は以上。全体を通じてご質問ご意見ありましたをお願いしたい。 本日は、貴重なご意見ありがとうございました。 県内の市町村でも不妊・不育症治療の補助金を上乗せしているところがある。所得

議長	制限を超えた例、不育症の例に関しても市単独で上乗せ補助している市がある。豊橋市に関しても不妊不育の補助金制度の動きがある中で、財政状況の厳しさもあり、不育症に関しては根拠のある検査・治療方法が必要かとも感じている。 所得制限、補助回数、年齢制限の話もあったが、利用者の声聞きながら、財政状況と合わせて検討したい。 出生数が 2,800 人台となることが予測されるが、いろいろな対策を考え、更なる後押しが必要かと考える。 本日の部会はこれで終了とする。皆様のご協力で会議が円滑にできたことをお礼申しあげる。
----	--

作成者：こども保健課 主査 高柳美代子
作成日：令和元年 12 月 6 日